

新型コロナウイルス感染症に係る区内産業への影響調査 第1回結果報告及び第2回の実施について

1 第1回調査結果について

(1) 調査期間

令和2年7月20日（月）～8月3日（月）

(2) 回答数

530件

(3) 周知方法

大田区ホームページ、公式ツイッターを活用した周知に加えて、以下の区内産業関係団体等のご協力を得て会員に協力依頼を行った。

東京商工会議所大田支部、大田工業連合会、大田区商店街連合会、大森法人会、蒲田法人会、大森青色申告会、大森医師会、田園調布医師会、蒲田医師会、大森歯科医師会、蒲田歯科医師会、大田区薬剤師会、蒲田薬剤師会、東京都トラック協会大田支部、大田区食品衛生協会、東京都宅建協会大田区支部、大田区建築あっせん協議会、東京都理容生活衛生同業組合大田支部、東京都美容生活衛生同業組合、東京青年会議所大田区委員会 など

(4) 調査結果の集計（速報）… 別紙のとおり

2 第2回調査について

(1) 調査期間

令和2年9月28日（月）～10月12日（月）（予定）

※調査方法は第1回目同様、Web上でのアンケート形式

(2) 第1回からの改善点

より多くの事業者から回答をいただけるよう、従前の周知に加え以下の方法でさらなる周知を図る。

- ・区報10/1号に掲載
- ・区内の飲食店等に調査実施のお知らせを郵送
- ・第1回調査でメールアドレスを回答していただいた事業者にメールでお知らせ など

新型コロナウイルス感染症に係る区内産業への影響調査 (第1回)の結果について

1 調査の概要

(1) 目的

新型コロナウイルス感染症が大田区の産業に及ぼしている影響を把握することで、区内事業者の皆様への適切かつ効果的な支援につなげることを目的として実施。

(2) 対象

大田区内で事業を営む法人及び個人事業主

(3) 調査方法

ウェブ上でのアンケート調査

(4) 実施期間

令和2年7月20日(月)～8月3日(月)

(5) 回答数

530件

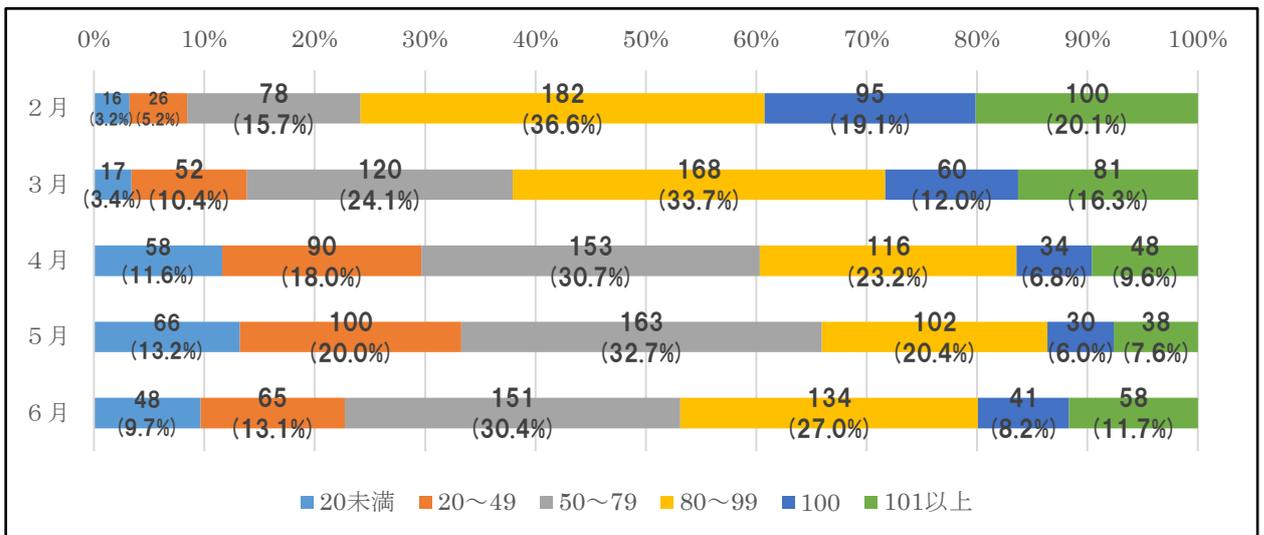
(内訳)

	個人事業主	法人 (資本金5千万円以下)	法人 (資本金5千万円超)	合計
建設業	2	32	0	34
製造業	0	85	9	94
電気・ガス・熱供給・水道業	1	5	0	6
情報通信業	2	7	0	9
運輸業	1	11	3	15
卸売業	2	33	0	35
小売業	10	14	0	24
金融・保険業	0	2	1	3
不動産業	8	27	0	35
飲食店	7	3	0	10
宿泊業	1	7	4	12
医療・福祉	57	107	24	188
教育・学習支援業	5	1	0	6
サービス業・その他	33	25	1	59
合計	129	359	42	530

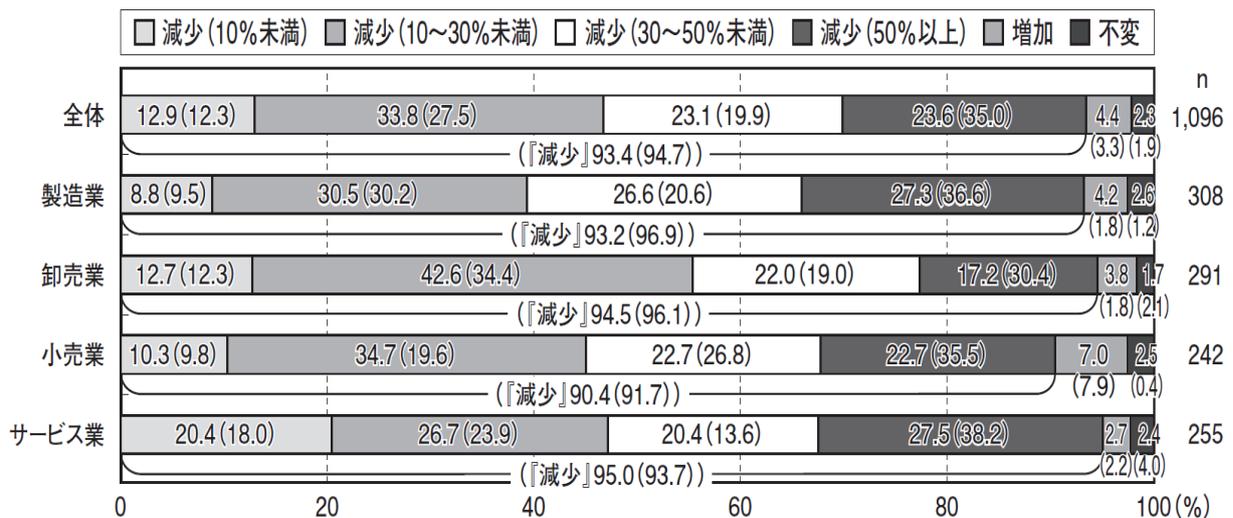
2 調査結果

(1) 前年同月を「100」とした場合の、今年2～6月の売上は？

- ・前年同月比の売上が、「20未満」「20～49」と回答した割合は2月から5月まで毎月増加し、5月には「20未満」が13.2%、「20～49」が20.0%となり、3割以上の事業者の売上が、前年同月に比べて5割未満となった。
- ・6月は「20未満」が9.7%、「20～49」が13.1%となり、4月・5月と比較するとやや改善傾向がみられた。
- ・一方で、4月～6月でも「101以上」と回答した事業所は1割前後あった。



【参考：東京都中小企業の景況（令和2年6月の前年同月と比べた売上高への影響）】



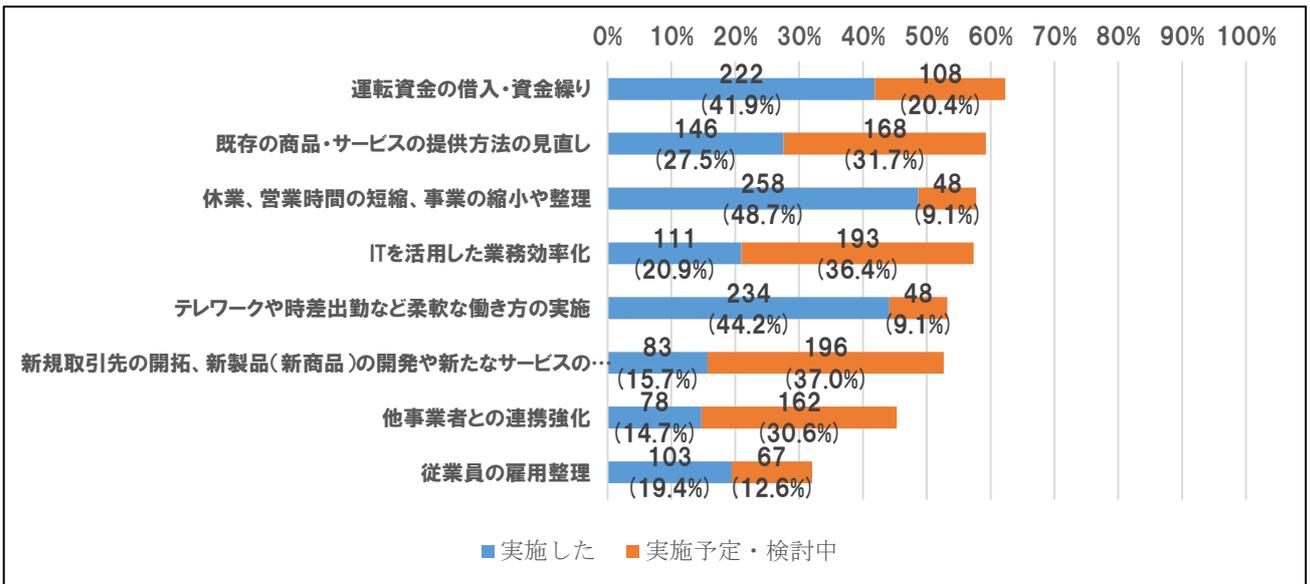
※ 50%以上の減少(前年同月比 49 未満)が全体では 23.6% 《区調査では 22.8%》

※ 1～49%の減少(前年同月比 50～99)が全体では 69.8% 《区調査では 57.4%》

※ 不変・増加(前年同月比 100 以上)が全体では 6.7% 《区調査では 19.9%》

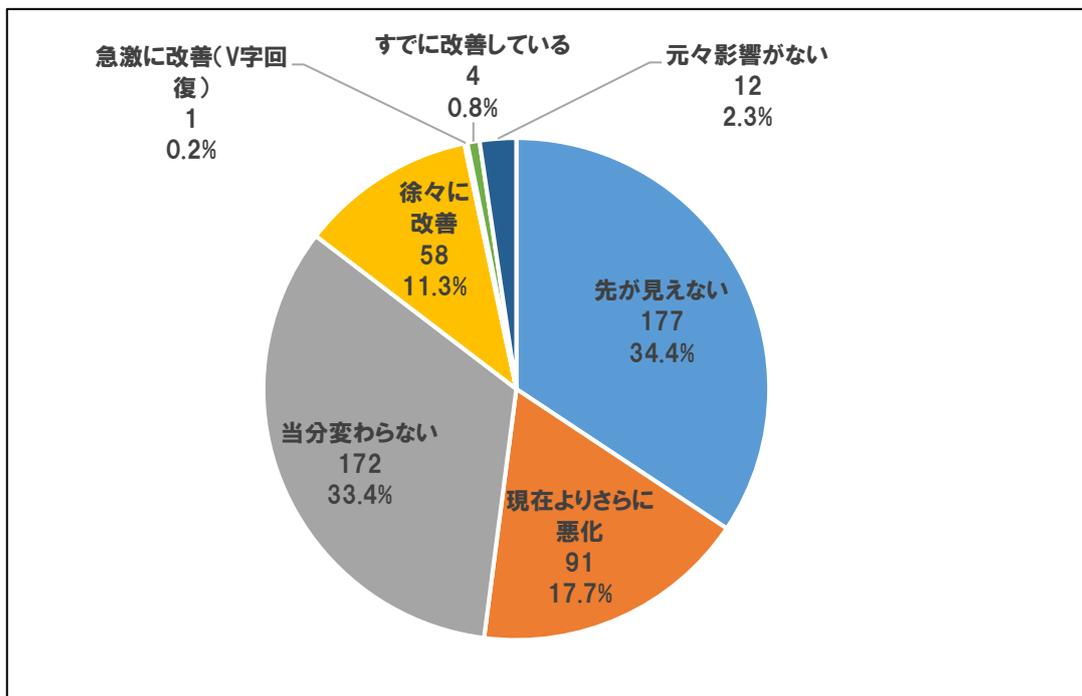
(2) 実施した対応策及び実施予定の対応策について(n=530)

- ・これまでに実施した対応策については、「休業、営業時間の短縮、事業の縮小や整理」が48.7%、「テレワークや時差出勤など柔軟な働き方の実施」が44.2%、「運転資金の借入・資金繰り」が41.9%の順となった。
- ・「運転資金の借入・資金繰り」を実施したまたは実施予定・検討中と回答した事業者は6割以上となった。



(3) 今後の見通しについて(n=515)

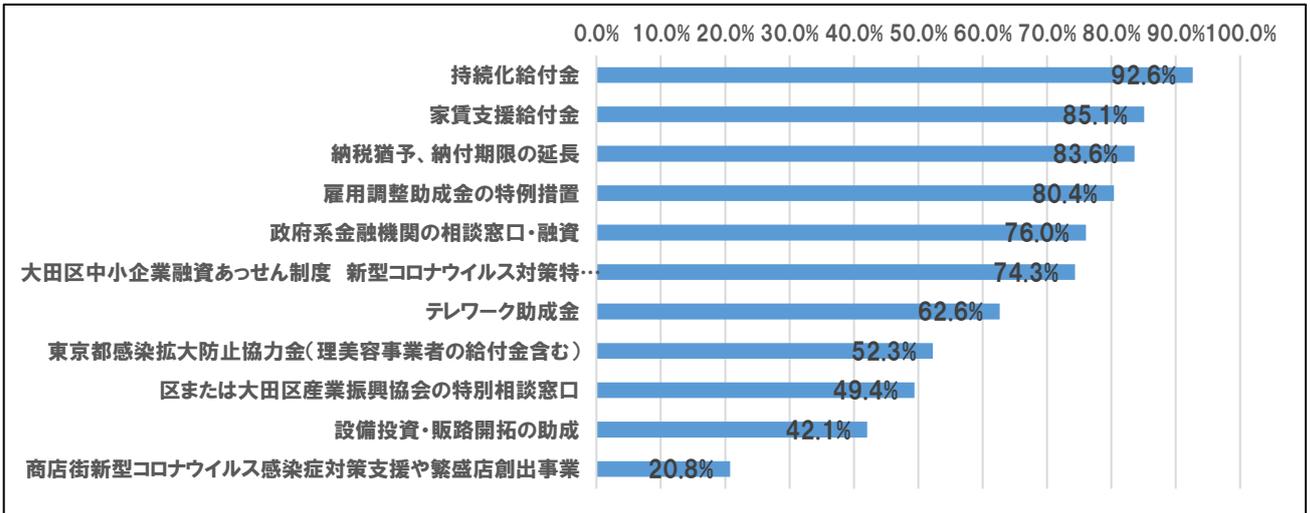
- ・今後の見通しについては、「先が見えない」が34.4%、「当分変わらない」が33.4%、「現在よりさらに悪化」が17.7%の順で、合計が約85%となった。



(4) 国、東京都、大田区が実施している支援策について

① 支援策の認知度(n=530)

- ・ 国、東京都、大田区が実施している各種支援策の認知度については、「持続化給付金」が **92.6%**、「家賃支援給付金」が **85.1%**、「納税猶予・納付期限の延長」が **83.6%**の順となった。



② 支援策の活用状況

- ・ 各種支援策を活用した事業者数は、「持続化給付金」が **214**、「大田区中小企業融資あっせん制度 新型コロナウイルス対策特別資金」が **170**、「政府系金融機関の相談窓口・融資」が **158**の順となった。

